

全国公立小中学校事務職員研究会福島県支部

ZJF ネットワーク

「羅針盤NEWS」第110号



2015. 10. 30

## 「学校財務ウィークふくしま2015」が始まります！

テーマ ～子どもたちの学びを支援する学校財務～

期間 平成27年11月1日～11月30日



「学校財務ウィーク」は、全国公立小中学校事務職員研究会が主催しているもので、文部科学省をはじめとし、全国都道府県教育長協議会、全国市町村教育委員会連合会、全国都市教育長協議会、全国町村教育長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国公立学校教頭会、日本PTA全国協議会、全国公立高等学校事務職員協会等の教育関係団体と連携しながら、11月1日～7日の期間、全国一斉に行われています。学校教育の向上を図る上で必要不可欠である「学校財務」の重要性に対するご理解を深めていただくために行っています。

### 本校では、「みんなで学校を見つめましょう アンケート」を行う予定です

多くの方（保護者・地域の方、5・6学年児童）から教育条件整備について広く意見や要望を伺い、学校の施設や設備・備品などを改善するなど、みんなで一緒に学校づくりを考えていきたいと考えました。集約結果については、次年度予算要求等に生かしていきたいと思っています。

- 特に工事関係について、「保護者の〇%、児童の〇%が要望している。」というように、資料として活用します。
- 子ども目線・親・地域の方の目線で、今まで気づけなかった修理箇所も初めて知ること多いです。

「学校財務ウィーク」は、学校財務への関心を高めるいいチャンスです！

「学校財務」は、私たち事務職員の強みとなる分野の仕事です！



国や地方が負担する1年間の教育費 (公立学校一人当たり) ……25年度のデータ

小学生 約 92万円 (913,000円)

中学生 約106万円 (1,055,000円)

高校生 約111万円

小学1年～高校3年の卒業まで (9年間) にかかるお金は、合計 約1,200万円 (11,973,000円)

## 子どもの貧困対策の推進 拠点は学校

「子供の貧困対策に関する大綱」では、学校を貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校を窓口として貧困家庭の子供たちを早期の段階で生活支援や福祉制度につなげられるよう、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの配置を推進することや、福祉部門と教育委員会・学校等の連携強化を図ること等が示されている。

これらを踏まえ、平成27年度予算では「学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進」として22億円（対前年度8億円増）が計上されている。

- 福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校に配置できるよう2,247人配置し（同781人増）、今後も段階的な拡充を行っていくこととしている。加えて、貧困対策のための重点加配（600人）も新規に計上されている。
- 「地域未来塾による学習支援の充実」として新規に2億円が計上されている。学校支援地域本部を活用し、大学生や教員OBなどの地域住民の協力の下、家庭での学習習慣が不十分な中学生を対象とする原則無料の学習支援を行うこととされている。（平成27年度文部科学省予算）

なぜ学校が重要かというと、就学年齢に達したほぼすべての子どもが集まること、貧困家庭に育った子どもが社会人になっても貧困に陥る「貧困の連鎖」は学力不振や学歴の影響が大きいことなどからです。何より「家庭の貧困」に対する支援が急務ですが、不利な状況に置かれた子どもを教育面でも支援して、不利な状況から脱する手助けをしなくてはなりません。そのためには、公立学校を中心とした学習支援や、児童・生徒への就学支援・育英奨学が不可欠です。（ベネッセ教育情報より）

## 就学援助実施状況等に関する調査結果を発表

平成27年10月6日、文部科学省は、就学援助実施状況等に関する調査結果を発表した。文部科学省の発表によると、平成27年度の準要保護認定基準にかかる生活扶助基準の見直しに伴う影響が生じていない市町村数は1,734（98.5%）で対前年度比で2.5ポイント改善しているという。

## 事務職員にできることは？

子どもの学びを保障するための手段として就学援助の重要性は更に高くなると考えられる。学校の中で事務職員は、集金事務に教材費や給食費などの学校集金が遅れがちだった日頃から様々な情報が入ってきやすい位置にいる。客観的に子どもや家庭を見られること、さまざまな情報が入ってきやすい立場にいる我々事務職員の果たす役割は重要である。教員と連携して積極的に取り組むことが必要である。その果たすべき役割は大きいのではないだろうか。

## 金山町では、小・中学校の給食費や修学旅行費（旅費）などが無料

子どもの貧困対策にとどまらず、義務教育無償化の実現を目指した自治体も生まれています。県内でも金山町がそのひとつである。少子化対策重点事業として、金山町では、安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長できる社会の実現に向けて全力で取り組んでいる。

義務教育関係では、

- 小中学校の給食を無料（平成26年度～）
- 入学時の運動着や制服（各1セット）・教材などの保護者負担を軽減します。（平成26年度～）
- 修学旅行や部活動等の支援（平成26年度～）